

# 自動車運転代行業

## 変更届出書記載例集



埼玉県警察本部交通総務課

## 目 次

### 1 変更届出書（具体的記載例）

- (1) 随伴用自動車の増車 . . . . . 1
- (2) 随伴用自動車の入替え . . . . . 2
- (3) 随伴用自動車の減車 . . . . . 3
- (4) 代行保険の更新 . . . . . 4
- (5) 代行保険の内容の変更 . . . . . 5
- (6) 主たる営業所の名称・所在地の変更 . . . . . 6
- (7) 住所の変更（個人認定）・会社住所の変更（法人認定） . . . 7
- (8) 営業所の新設（削減） . . . . . 8
- (9) 安全運転管理者の変更 . . . . . 10
- (10) 法人役員の変更（法人認定） . . . . . 11

### 2 廃業等の届出 . . . . . 12

### 3 自動車運転代行業関係届出一覧表 . . . . . 13

### 巻末資料

#### 国家公安委員会規則

別記様式第3号 変更届出書

別記様式第4号 廃業等届出書

# 1 変更届出書関係（具体的記載例）

## (1) 随伴用自動車の増車

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所  
 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

個人：住所・氏名

法人：会社住所・会社名

代表者名

※ 個人法人ともに押印不要

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名 称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	埼玉県 公安委員会	認 定 番 号	43-〇〇〇〇
変 更 年 月 日	令和〇年〇月〇日 ← 代行保険の異動承認書 「異動日」欄を参照		
変 更 事 項	新	旧	
	埼玉 580 あ 1234 ← 増車した車両の登録番号		
変 更 理 由	随伴用自動車の増車のため		

代行保険の異動承認書

「異動日」欄を参照

増車した車両の登録番号

※ 車両の保有台数が、10 台以上になる場合は、副安全運転管理者を選任してください。

※ 副安全運転管理者選任基準  
 10～19 台 1 人 20～29 台 2 人  
 以下 10 台を超える毎に 1 人

### ※ 添付書類

- ① 受託自動車共済契約異動承認書等の写し  
 (保険会社宛の申込書等は不可)
- ② 自動車検査証の写し
- ③ 自動車損害賠償責任保険証明書の写し
- ④ 任意保険証書の写し  
 (保険会社宛の申込書等は不可)
- ⑤ 保管場所標章番号通知書の写し  
 (保管場所申請が必要な区域のみ)
- ⑥ 所有者が代表者と異なる場合は、車両使用承諾書

## (2) 随伴用自動車の入替え

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九集関係）

※受理年月日 年 月 日  
※受理番号

警察署で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所  
埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
(個人) 埼玉 一郎  
(法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)	
住所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
主たる営業所	名称	〇〇代行
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号
認定をした公安委員会の名称	埼玉県 公安委員会	認定番号 43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日	
変更事項	新	旧
	埼玉 580 あ 1234	大宮 581 あ 0000
変更理由	随伴用自動車の入替えのため	

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

※ 個人法人ともに押印不要

代行保険の異動承認書  
「異動日」欄を参照

入替車両の登録番号を記載

### ※ 添付書類（入替）（※新しい随伴用自動車に関する書類）

- ① 受託自動車共済契約異動承認書の写し  
(保険会社宛の申込書等は不可)
- ② 自動車検査証の写し
- ③ 自動車損害賠償責任保険証明書の写し
- ④ 任意保険証書の写し  
(保険会社宛の申込書等は不可)
- ⑤ 保管場所標章番号通知書の写し  
(保管場所申請が必要な区域のみ)
- ⑥ 所有者が代表者と異なる場合は、車両使用承諾書

### (3) 随伴用自動車の減車

#### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

個人：住所・氏名  
 法人：会社住所・会社名  
 代表者名

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名 称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	埼玉県 公安委員会	認 定 番 号	43-〇〇〇〇
変 更 年 月 日	令和〇年〇月〇日		
変 更 事 項	新	旧	
		大宮 581 あ 0000	
変 更 理 由	随伴用自動車の減車のため		

※ 個人法人ともに押印不要

代行保険の異動承認書  
 「異動日」欄を参照

減車した車両の登録番号

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 備 考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

#### ※ 添付書類（減車）

- 受託自動車共済契約異動承認書等の写し  
 （保険会社宛の申込書等は不可）

#### (4) 代行保険の更新

##### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所  
 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

個人：住所・氏名

法人：会社住所・会社名

代表者名

※ 個人法人ともに押印不要

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県 公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日 ← 更新後の保険期間の始期		
変更事項	新	旧	
	〇〇共済協同組合 保険期間 令和●年●月●日～令和〇年〇月〇日 ※ 更新後の保険期間を記載	〇〇共済協同組合 保険期間 令和◎年◎月◎日～令和●年●月●日 ※ 更新前の保険期間を記載 ← 「新」・「旧」欄に更新前後の保険期間	
変更理由	例1 受託自動車共済契約の更新のため 例2 代行保険更新のため		

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

#### ※ 添付書類（代行保険の更新）

- 更新した代行保険の新証券の写し  
 （受託自動車共済契約証書）

※ 共済組合（保険会社）宛の申込書等は不可

## (5) 代行保険の内容変更

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九集関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

埼玉県公安委員会 殿

年 月 日

届出日

申請者の氏名又は名称及び住所

埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

個人：住所・氏名

法人：会社住所・会社名

代表者名

※ 個人法人ともに押印不要

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名 称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日		
変更事項	新	〇〇共済協同組合 免責金額 5 万円、2000 万円限度	
	旧	〇〇共済協同組合 免責金額 20 万円、1000 万円限度	
変更理由	代行保険の補償内容の変更		

代行保険の異動承認書

「異動日」欄を参照

「新」欄に新たな補償内容

「旧」欄に従前の補償内容

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### ※ 添付書類（代行保険の内容変更）

- 変更した受託自動車共済契約証書等の写し

※ 保険会社宛の申込書等は不可

## (6) 主たる営業所の名称・所在地変更

※ 事前に市役所等へ「移転先が営業所の開設可能な地域か」を確認すること。

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所  
 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者 埼玉一郎

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県 公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日		
変更事項	新	旧	
	主たる営業所の名称 〇〇運転代行	主たる営業所の名称 ××運転代行	
	主たる営業所の所在地 〇〇市〇丁目〇番地〇号	主たる営業所の所在地 ××市×丁目×番地×号	
変更理由	主たる営業所の名称変更 主たる営業所の所在地変更 等		

添付書類との整合性を確認

※営業所の名称変更の場合

「新」欄に新たな名称又は所在地

「旧」欄に従前の名称又は所在地

※営業所の所在地変更の場合

※ 個人法人ともに押印不要

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

## ※ 添付書類（主たる営業所・所在地の変更）

### 《営業所の名称変更》

#### ● 新しい営業所名が確認できる書類

（例：新しい営業所名を表示した随伴用自動車の写真 等）

### 《営業所の所在地変更》

#### ● 個人：新営業所の所在地が確認できるもの

（例：賃貸契約書の写し 等）

法人：法人の登記事項証明書

（法務局に変更届出後のもの）

## (7) 住所の変更

※ 移転先の住所地に営業所を置く場合は、事前に市役所等へ「移転先が営業所の開設可能な地域か」を確認すること。

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

埼玉県公安委員会 殿		年 月 日 ← 届出日	
申請者の氏名又は名称及び住所 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号 (個人) 埼玉 一郎 (法人) 株式会社〇〇 代表者 埼玉一郎		個人：住所・氏名 法人：会社住所・会社名 代表者名 ※ 個人法人ともに押印不要	
氏名又は名称 例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)	住所 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所 名称 〇〇代行 所在地 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号			
認定をした公安委員会の名称 埼玉県 公安委員会	認定番号 43-〇〇〇〇	住民票等との整合性を確認	
変更事項 新 自宅住所 (又は会社住所) 〇〇市〇〇 〇丁目〇番地〇号	旧 自宅住所 (又は会社住所) ××市×× ×丁目×番地×号	「新」欄に新たな住所 「旧」欄に従前の住所	
変更理由 自宅住所の変更 会社住所の変更 等			

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

※ 「住民票の写し」とは、住民票原本に記載されている事項を写したもので、市役所等で発行を受けたもの。  
「写し」と書いてありますがコピーではありません。

### ※ 添付書類

#### 《個人認定の場合》

- ・ 本籍地記載の住民票の写し (※ 個人番号記載のないもの)

#### 《法人認定の場合》

- ・ 法人の登記事項証明書 (※ 法務局に変更届出後のもの)

## (8) 営業所の新設（削減）

※ 営業所を新設する場合は事前に市役所等へ「新設場所が営業所開設可能な地域か」を確認させること。

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

埼玉県公安委員会 殿

年 月 日 ← 届出日

申請者の氏名又は名称及び住所  
 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 (個人) 埼玉 一郎  
 (法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

個人：住所・氏名

法人：会社住所・会社名

代表者名

※ 個人法人ともに押印不要

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県 公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
年月日	令和〇年〇月〇日 ← 営業所の開設（削減）日		
変更事項	新	旧	
	●●営業所 (所在地 〇〇市〇〇 〇丁〇番〇号) 安全運転管理者 〇〇 〇〇 随伴用自動車1台増車 (大宮〇〇か〇〇〇〇)		
変更理由	・ 営業所の新設 ・ 新設に伴う安全運転管理者の選任 ・ 新設に伴う随伴用自動車の増車 (随伴用自動車の配置は、別表のとおり) 等		
	変更年月日		
削減	新	旧	
	削減する営業所 ●●営業所 (所在地 〇〇市〇〇 〇丁〇番〇号) 解任する 安全運転管理者 〇〇 〇〇 減車する 随伴用自動車1台 (大宮〇〇か〇〇〇〇)		
変更理由	・ 営業所の削減 ・ 削減に伴う安全運転管理者の解任 ・ 削減に伴う随伴用自動車の減車 (随伴用自動車の配置は、別表のとおり) 等		

新設

← 営業所の開設（削減）日

← 新設：「新」欄に

「新しい営業所の所在地」

「安全運転管理者の氏名」

「増車（配置換え）した随伴用自動車の登録番号」

削減

← 削減：「旧」欄に

「削減する営業所の所在地」

「解任する安全運転管理者の氏名」

「減車（配置換え）した随伴用自動車の登録番号」

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

○ 添付書類（営業所の新設（削減）

《営業所新設》

- ① 新営業所の所在地が確認できるもの（賃貸契約書の写し等）
- ② 安全運転管理者の選任書類
  - ②-1 住民票の写し（※ 個人番号記載の無いもの）  
（個人番号カードの提示でも可）
  - ②-2 運転管理に関する経歴書
  - ②-3 運転記録証明書
- ③ 随伴用自動車の代行保険証書
- ④ 自動車検査証の写し
- ⑤ 自動車損害賠償責任保険証明書の写し
- ⑥ 任意保険証書の写し  
（保険会社宛の申込書等は不可）
- ⑦ 保管場所標章番号通知書の写し  
（保管場所申請が必要な区域のみ）
- ⑧ 所有者が代表者と異なる場合は、車両使用承諾書

※ 「住民票の写し」とは、住民票原本に記載されている事項を写したもので、市役所等で発行を受けたもの。  
「写し」と書いてありますがコピーではありません。

《営業所削減》

添付書類なし

別表

主たる営業所	●●営業所
大宮○○○な○○○○	大宮○○○は◎◎◎◎
大宮○○○に△△△△	
大宮○○○ぬ□□□□	

記載例) 営業所を新設する場合

## (9) 安全運転管理者の変更（副安全運転管理者を含む）

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
※受理番号

警察で記載

#### 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所  
埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
(個人) 埼玉 一郎  
(法人) 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

氏名又は名称	例1 (個人) 埼玉 一郎 例2 (法人) 株式会社〇〇 (代表者 埼玉 一郎)		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名 称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県 公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日 ← (副)安全運転管理者変更日		
変更事項	新	安全運転管理者 〇〇 〇〇	
	旧	安全運転管理者 ×× ××	
変更理由	安全運転管理者の変更 等		

個人：住所・氏名  
法人：会社住所・会社名  
代表者名  
※ 個人法人ともに押印不要

「新」欄に  
新任の（副）安全運転管理者  
「旧」欄に  
前任の（副）安全運転管理者

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
備 考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

※ 「住民票の写し」とは、住民票原本に記載されている事項を写したもので、市役所等で発行を受けたもの。  
「写し」と書いてありますがコピーではありません。

### ○ 添付書類（安全運転管理者の変更）

#### 《（副）安全運転管理者の変更》

- ① 住民票の写し（個人番号記載のないもの）  
（個人番号カードの提示でも可）
- ② 運転の管理に関する経歴書
- ③ 運転記録証明書（2年以上の記録があるもの）

#### 《副安全運転管理者の解任》

添付書類なし。

※ 車両の保有台数が10台以上の場合は解任できません。

## (10) 法人役員変更

### ○ 届出書記載例

別記様式第三号（第九条関係）

※受理年月日 年 月 日  
 ※受理番号

警察で記載

変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

埼玉県公安委員会 殿

年 月 日 ← 届出日

申請者の氏名又は名称及び住所  
 埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
 株式会社〇〇 代表者埼玉一郎

氏名又は名称	株式会社〇〇（代表者 埼玉 一郎）		
住所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認定をした公安委員会の名称	埼玉県公安委員会	認定番号	43-〇〇〇〇
変更年月日	令和〇年〇月〇日 ← 役員変更日		
変更事項	新	役員	〇〇 〇〇
	旧	役員	×× ×× □□ □□ ← 「新」欄に 新任の役員 「旧」欄に 前任の役員
変更理由	役員の変更 ・総会において、役員が新たに就任のため等		

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

※ 「住民票の写し」とは、住民票原本に記載されている事項を写したもので、市役所等で発行を受けたもの。  
 「写し」と書いてありますがコピーではありません。

### ○ 添付書類（法人役員変更）

《役員が新たに就任した場合》

- ① 法人の登記事項証明書  
（法務局に変更届出後のもの）
- ② 本籍地記載の住民票の写し  
（個人番号の記載の無いもの）
- ③ 心身に故障がないことの誓約書
- ④ 精神機能の障害に関する医師の診断書

②～④の書類は新たに就任した役員全員分

《役員が退任した場合》

法人の登記事項証明書（法務局に変更届出後のもの）

《役員の名義に変更があった場合（上記の場合を除く）》

- ① 法人の登記事項証明書（法務局に変更届出後のもの）
- ② 本籍地記載の住民票の写し（個人番号の記載の無いもの）

## 2 廃業等の届出（具体的記載例）

別記様式第四号（第十条関係）

※受理年月日	年 月 日	} 警察で記載
※受理番号		

### 廃業等届出書

年 月 日 ← 届出日

埼玉県公安委員会 殿

実際の届出者

申請者の氏名又は名称及び住所 の氏名等を記載

埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号

埼玉 一郎（個人）

株式会社〇〇 代表者埼玉一郎（法人）

※ 押印不要

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第9条第1項又は第2項の規定により届出をします。

氏名又は名称	例1（個人） 埼玉 一郎 例2（法人） 株式会社〇〇（代表者 埼玉 一郎）		
住 所	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
主たる営業所	名 称	〇〇代行	
	所在地	埼玉県〇市〇町〇丁目〇番〇号	
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	埼玉県公安委員会	認定 番号	43-〇〇〇〇
廃 止 の 事 由 が 発 生 し た 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		
廃 止 の 事 由	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px; display: inline-block;">自動車運転代行業を廃止</div> 死亡  合併により消滅		

該当するものに○

記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。

2 予定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

3 「廃止の事由」については、不要なものを消すこと。

備 考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

### 3 自動車運転代行業関係届出一覧表

申請(届出)区分	変更の届出						廃業等の届出	備考
	変更(法第5条第1項に掲げる事項)							
	氏名又は名称 住所、法人は 代表者氏名	主たる営業所 その他営業所の 所在地変更等	損害賠償の措置措置 (代行保険の更新、 内容の変更等)	安全運転管理者 の氏名及び住所	法人の役員 の氏名、住所	随伴用自動車に関する事項 増車、入替え 減車		
添付書類								
本籍地記載の住民票の写し	<input type="checkbox"/> (個人)			<input type="checkbox"/> (注)	①③		(注) 本籍地の記載は不要 住民票又は個人番号カードの提示	
法人の登記事項証明書	<input type="checkbox"/> (法人)	<input type="checkbox"/> (注)			①②③		(注) 法人の主たる営業所の所在地に限る	
心身の故障がないことの誓約書及び 精神機能の障害に関する医師の診断書					①			
自動車検査証の写し					<input type="checkbox"/>			
軽自動車の保管場所標章番号通知書の写し					<input type="checkbox"/> (注)		(注) 申請を必要とする区域のみ	
車両使用承諾書					<input type="checkbox"/> (注)		(注) 車両の所有者と代表者が異なる場合	
代行保険証券又は受託自動車共済証券の写し		<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
自動車損害賠償責任保険証明書の写し					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
任意保険証券の写し					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
運転の管理に関する経歴書 (下記の教習を受けた者を除く)				<input type="checkbox"/>				
安全管理に関する公安委員会教習を終了した書類 (受講者のみ)				<input type="checkbox"/> (注)			(注) 管理経歴1年以上2年に満たない場合 で教習申請を提出し、教習を受けた者 3年又は5年間のいずれかを添付	
運転記録証明書				<input type="checkbox"/>				
賃貸借契約書等の写し等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					所在地が確認できる書類	
申請(届出)書類							廃業等届出書	

※1 法人役員住所、氏名の変更については、①役員が新たに就任した場合 ②役員が再任され又は退任した場合 ③役員が再任された場合 ④②に掲げる場合を除く  
 ※2 届出の内容によっては、上記以外の書類が必要になる場合があります。

(注) 各証明書類は、3か月以内に発行されたものを添付してください。

※受理年月日	
※受理番号	

## 変更届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第8条第1項の規定により届出をします。

年 月 日

埼玉県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称			
住 所			
主たる営業所	名 称		
	所在地		
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	埼玉県 公安委員会	認定 番号	
変 更 年 月 日			
変 更 事 項	新		旧
変 更 理 由			

- 記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
 2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 備 考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

別記様式第四号（第十条関係）

※受理年月日	
※受理番号	

廃業等届出書

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律第9条第1項又は第2項の規定により届出をします。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称			
住 所			
主たる営業所	名 称		
	所在地		
認 定 を し た 公 安 委 員 会 の 名 称	公安委員会	認定 番号	
廃 止 の 事 由 が 発 生 し た 日			
廃 止 の 事 由	〔 自動車運転代行業を廃止 死亡 合併により消滅 〕		

- 記載要領 1 ※印欄には記載しないこと。  
2 所定の欄に記載できないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。  
3 「廃止の事由」については、不要なものを消すこと。
- 備 考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。